

平成25年度

事業報告書

第7期事業年度

自 平成 25年4月 1日
至 平成 26年3月31日



公立大学法人 奈良県立医科大学

目 次

公立大学法人奈良県立医科大学の概要

| | |
|-------------------|---|
| 1. 目標 | 1 |
| 2. 業務 | 1 |
| 3. 事業所等の所在地 | 1 |
| 4. 資本金の状況 | 1 |
| 5. 役員の状況 | 2 |
| 6. 職員の状況 | 2 |
| 7. 学部等の構成及び学生の状況 | 2 |
| 8. 設立の根拠となる法律名 | 2 |
| 9. 設立団体 | 2 |
| 10. 沿革 | 3 |
| 11. 経営審議会・教育研究審議会 | 7 |

事業の実施状況

| | |
|---|----|
| I 地域貢献に関する取組みの状況 | 8 |
| 〈教育関連〉 | |
| 1 医療人の育成（医師関連）に関する取組みの状況 | 8 |
| 2 看護師の地域貢献に関する取組みの状況 | 8 |
| 〈研究関連〉 | |
| 3 研究成果等の地域への還元に関する取組みの状況 | 8 |
| 4 健康増進の県民アプローチの充実に関する取組みの状況 | 9 |
| 〈診療関連〉 | |
| 5 断らない救急医療体制の整備に関する取組みの状況 | 9 |
| 6 周産期医療体制の整備に関する取組みの状況 | 9 |
| 7 他の医療機関との連携強化に関する取組みの状況 | 9 |
| 8 県内医療人への助言・指導に関する取組みの状況 | 9 |
| II 教育に関する取組みの状況 | 9 |
| 1 リベラルアーツ教育の実践、医の心をもった医療人の育成等に関する 取組みの状況 | 9 |
| 2 教育内容の評価に関する取組みの状況 | 9 |
| 3 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況 | 10 |

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| III | 研究に関する取組みの状況 | 10 |
| 1 | 研究の適切な成果評価に関する取組みの状況 | 10 |
| 2 | 有能な研究者の獲得に関する取組みの状況 | 10 |
| 3 | 健康・予防医療等研究範囲の拡大に関する取組みの状況 | 10 |
| 4 | 研究環境の改善に関する取組みの状況 | 10 |
| IV | 診療に関する取組みの状況 | 11 |
| 1 | 医師・看護師等の離職防止と人材確保に関する取組みの状況 | 11 |
| 2 | がん拠点病院としての機能の充実にに関する取組みの状況 | 11 |
| 3 | 治療成績の一層の向上に関する取組みの状況 | 11 |
| 4 | 患者満足の一層の向上に関する取組みの状況 | 11 |
| 5 | 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況 | 12 |
| V | まちづくりに関する取組みの状況 | 12 |
| 1 | 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備に関する取組みの状況 | 12 |
| 2 | 地域に開かれたキャンパスづくりに関する取組みの状況 | 12 |
| 3 | 教育・研究部門等移転後の跡地活用に関する取組みの状況 | 12 |
| 4 | 移転を契機とした研究分野での地域貢献に関する取組みの状況 | 13 |
| 5 | 健康づくり・予防医療等への貢献に関する取組みの状況 | 13 |
| VI | 法人運営に関する取組みの状況 | 13 |
| 1 | ガバナンス体制の充実強化に関する取組みの状況 | 13 |
| 2 | ワークライフバランスの充実強化に関する取組みの状況 | 14 |
| 3 | 同窓会・歴代卒業生との連携に関する取組みの状況 | 14 |
| 4 | 繰越欠損金の解消に関する取組みの状況 | 14 |

公立大学法人奈良県立医科大学の概要

1. 目標

(中期目標より)

奈良県立医科大学(以下、医科大学という)は、県の目指す「日本一の健康長寿立県」に向けた施策を推進する中で、県内唯一の医育機関として、学際的・国際的な独創的・先端的研究機関として、また県内医療の中核的な病院として、重要な役割を担っている。

その重要な役割を果たすため、平成19年度からの6年間、理事長のリーダーシップのもと、法人設立時における職員の意識改革とともに、医学科の定員増や、附属病院での診療機能の充実と経営改善などに取り組み、一定の成果を上げてきた。

一方で、地域に貢献できる医師・看護師の輩出、幅広い知識や教養を持った医療人の育成、教育・研究部門の移転を契機としたまちづくりの具現化や教育・研究分野の充実といった事項が継続課題として残った。

このため、中期目標では、これまで位置づけていた「教育」「研究」「診療」「法人運営」に加え、「地域貢献」「まちづくり」が新たな分野として位置づけられ、6分野66項目(再掲含む)の具体的な成果目標が立てられた。法人は、それに基づき、中期目標を達成するため、6分野92項目(再掲含む)の中期計画を策定している。

2. 業務

(中期計画より)

- I 地域貢献〈教育関連・研究関連・診療関連〉
- II 教育
- III 研究
- IV 診療
- V まちづくり
- VI 法人運営

3. 事業所等の所在地

奈良県橿原市四条町840番地

4. 資本金の状況

20,066,173,000円(全額奈良県出資)

5. 役員の状況

(平成26年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 担当・略歴等 |
|---------|-------|--------------|
| 理事長 | 吉岡 章 | 学長 |
| 副理事長 | 橋本 弘隆 | |
| 理事 | 喜多 英二 | 教育・研究担当、医学部長 |
| 理事 | 古家 仁 | 医療担当、附属病院長 |
| 理事 | 大西 峰夫 | 総務・経営担当 |
| 理事 | 細井 裕司 | 広報・渉外担当 |
| 監事（非常勤） | 岸 秀隆 | 公認会計士 |
| 監事（非常勤） | 山田 陽彦 | 弁護士 |

(注) 理事長 吉岡 章、副理事長 橋本 弘隆、理事 喜多 英二及び大西 峰夫は平成26年3月31日をもって退任。

平成26年4月1日より理事長に細井 裕司、副理事長に林 洋、理事（教育・研究担当）に車谷 典男、理事（総務・経営担当）に山下 昌宏が就任している。

6. 職員の状況 平成25年5月1日現在

教員 352名

職員 1,290名

7. 学部等の構成及び学生の状況 平成25年5月1日現在

医学部 医学科 659名

看護学科 353名

大学院 医学研究科（博士課程） 97名

（修士課程） 17名

大学院 看護学研究科（修士課程） 19名

8. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

9. 設立団体

奈良県

10. 沿革

| | | |
|-------|-----|---|
| 昭和20年 | 4月 | 奈良県立医学専門学校設立、附属病院（215床）設置 |
| 昭和22年 | 7月 | 奈良県立医科大学（旧制）予科開校 |
| 昭和22年 | 9月 | 附属厚生女学部開設 |
| 昭和26年 | 3月 | 学制改革により予科、医学専門学校廃止 |
| 昭和27年 | 4月 | 奈良県立医科大学（新制）開校 |
| 昭和28年 | 4月 | 附属准看護学校開校 |
| 昭和30年 | 4月 | 附属高等看護学校開設 |
| 昭和32年 | 4月 | 県立橿原診療所、県立橿原精神病院を医科大学附属病院に合併（642床）となる。 |
| 昭和33年 | 4月 | 学校教育法の改正に伴い、医学進学課程（修業年限2年）設置 |
| 昭和34年 | 11月 | 旧制学位審査権を認可される。 |
| 昭和34年 | 12月 | 基礎医学校舎完成（鉄筋4階建、5,277.24 m ² ） |
| 昭和35年 | 1月 | 大学の住所表示を橿原市四条町840番地に変更 |
| 昭和35年 | 4月 | 奈良県立医科大学大学院設置、入学定員23人、総定員92人 |
| 昭和36年 | 3月 | 旧制医科大学廃止 |
| 昭和36年 | 9月 | 大学本館（鉄筋3階建）及び図書館（同2階建）竣工 |
| 昭和38年 | 8月 | 臨床研究棟（鉄筋3階建、1,589.40 m ² ）、塵埃焼却場竣工 |
| 昭和39年 | 4月 | 学生入学定員を40人から60人に変更、 大学院の入学定員を24人に、総定員を96人に変更 |
| 昭和39年 | 8月 | 看護婦宿舎白檜寮新館（鉄筋3階建、1,500.82 m ² ）及び臨床講堂（鉄筋平屋建、階段作、214 m ² ）竣工 |
| 昭和41年 | 9月 | 精神病棟新館完成（鉄筋4階建、2,032 m ² ） |
| 昭和43年 | 3月 | 中央臨床検査棟竣工 |
| 昭和44年 | 7月 | 大講堂（600人収容）竣工 |
| 昭和45年 | 4月 | 附属高等看護学校第一部学生定員を20人から40人に変更 |
| 昭和45年 | 7月 | 附属高等看護学校校舎竣工（2,293.60 m ² ） |
| 昭和45年 | 8月 | 附属がんセンター増築（1,619.50 m ² ） |
| 昭和47年 | 8月 | 附属病院看護婦宿舎竣工（3,517.52 m ² ） |
| 昭和49年 | 1月 | 体育館竣工 |
| 昭和49年 | 11月 | 附属がんセンター増築（190.9 m ² ） |
| 昭和52年 | 4月 | 学生入学定員を60人から100人に変更 附属高等看護学校を、専修学校移行に伴い附属看護専門学校に名称変更 |
| 昭和53年 | 3月 | 基礎医学校舎竣工（鉄筋5階建、8,500.75 m ² ） |
| 昭和54年 | 3月 | 図書館竣工（鉄筋3階建、1,303.18 m ² ） |
| 昭和56年 | 1月 | 第1臨床講義室竣工（460.46 m ² ） |
| 昭和56年 | 4月 | 附属看護専門学校、1部の入学定員を40人から70人に変更 |
| 昭和56年 | 9月 | 附属病院新本館竣工（22,554.25 m ² ） |
| 昭和57年 | 9月 | 附属病院許可病床数850床（一般710，結核60，精神80）となる。 |
| 昭和59年 | 12月 | 学生クラブ棟増築（260.98 m ² ） |

| | | |
|-------|-----|--|
| 昭和60年 | 3月 | 独身住宅竣工（橿原市南妙法寺町、鉄筋4階建、1,140.48 m ² ） |
| 昭和60年 | 4月 | 附属看護専門学校に助産学科（定員15人）を設置 |
| 昭和62年 | 2月 | MR-CT棟竣工（227.42 m ² ）、昭和62年5月より診断開始 |
| 昭和63年 | 3月 | 附属病院中央手術場を9室から11室に改修 |
| 昭和63年 | 4月 | 附属病院新生児病室10床から15床に増床、全855床となる。 |
| 平成2年 | 3月 | 附属病院救急棟竣工（1,589.4 m ² ）、集中治療室5床、救急病室15床設置により全870床。 |
| 平成2年 | 6月 | 第1駐車場整備（8,077 m ² ） |
| 平成4年 | 4月 | 第二本館建設推進本部及び同事務局設置 |
| 平成5年 | 3月 | 総合研究棟竣工（5,919.64 m ² ） |
| 平成6年 | 3月 | サービス棟竣工（1,340.85 m ² ） |
| 平成8年 | 2月 | 特定機能病院承認 |
| 平成8年 | 4月 | 看護短期大学部開学、附属看護専門学校看護学科の募集を停止 |
| 平成8年 | 11月 | 災害拠点病院選定 |
| 平成9年 | 3月 | 附属病院B棟（18,253.98 m ² ）及びエネルギーセンター（2,491.05 m ² ）竣工 |
| 平成9年 | 4月 | 学生入学定員を100人から95人に変更、附属病院内に救命救急センターを設置 |
| 平成9年 | 9月 | ゲストハウス竣工（171.38 m ² ） |
| 平成11年 | 3月 | 附属看護専門学校閉校 |
| 平成11年 | 4月 | 看護短期大学部に専攻科助産学専攻設置 附属病院感染症病棟10床設置により全880床となる。 |
| 平成13年 | 3月 | 附属病院感染症病棟（10床）廃止により全870床となる。 |
| 平成13年 | 4月 | オーダーリングシステム（医療情報システム）全面稼働 |
| 平成13年 | 7月 | 附属病院内に精神科救命医療情報センターを設置 |
| 平成14年 | 12月 | 附属病院内に周産期医療センターを設置 |
| 平成15年 | 9月 | 附属病院内の救命救急センターを高度救命救急センターに変更 |
| 平成15年 | 10月 | 附属病院内に感染症センターを設置 附属病院C棟（19,563.23 m ² ）及びエネルギーセンター（二期306.96 m ² ）竣工 |
| 平成16年 | 4月 | 医学部看護学科を開設、看護短期大学部看護学科の募集停止 教育開発センターを設置、先端医学研究機構を設置（総合研究施設部を吸収） |
| 平成16年 | 6月 | 附属病院C棟完全供用開始により全900床となる。 |
| 平成16年 | 12月 | 附属病院定位放射線治療施設（ノバリス）（130.13 m ² 増築）竣工 |
| 平成17年 | 1月 | 地域がん診療拠点病院の指定 |
| 平成18年 | 4月 | 住居医学講座（寄附講座）を設置 |
| 平成18年 | 7月 | 精神医療センター（5,270.35 m ² ）竣工 |
| 平成18年 | 11月 | 精神医療センター供用開始により全930床となる。 |
| 平成19年 | 3月 | 看護短期大学部閉学 |
| 平成19年 | 4月 | 地方独立行政法人「公立大学法人奈良県立医科大学」へ移行 総合医療情報システム（電子カルテシステム）運用開始 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 平成19年 | 6月 | 同志社女子大学と学術交流に関する包括協定を締結 |
| 平成20年 | 2月 | 都道府県がん診療連携拠点病院指定 |
| 平成20年 | 4月 | 大学院医学研究科修士課程（医学科専攻：定員5人）設置 推薦選抜試験（緊急医師確保特別入学試験）の実施により医学科の 入学定員を95人から100人に変更 英国オックスフォード大学と学術交流協定を締結 |
| 平成20年 | 5月 | 附属病院内に総合周産期母子医療センターを設置 |
| 平成20年 | 12月 | 早稲田大学と連携協力に関する協定を締結 |
| 平成21年 | 3月 | 奈良先端科学技術大学院大学と相互協力に関する包括協定を締結 |
| 平成21年 | 4月 | 医学科の入学定員を100人から105人に変更 国際交流センターを設置 血栓制御医学講座（寄附講座）を設置 大学知的財産アドバイザーの設置（受入） |
| 平成21年 | 6月 | 附属病院夜間救急玄関改修工事竣工 （総合相談窓口設置、入退院・救急窓口移設） |
| 平成21年 | 10月 | 附属病院に緩和ケアセンターを設置 附属病院全診療科において初診紹介患者の予約診療を開始 |
| 平成21年 | 11月 | 機関リポジトリGINMU（ジムム：Global Institutional repository of Nara Medical University）を公開 |
| 平成22年 | 4月 | 医学科の入学定員を105人から113人に変更 血圧制御学講座（寄附講座）を設置 ドイツ国ルール大学と学生交流協定を締結 附属病院の一般病棟に看護職員を7：1配置 附属病院に治験センター及び移植細胞培養センターを設置 地域基盤型医療教育コースを設置 |
| 平成22年 | 10月 | 地域医療学講座（県補助金講座）を設置 |
| 平成22年 | 12月 | 附属病院に小児センター及びメディカルバースセンターを設置 |
| 平成23年 | 2月 | 女性研究者支援センターを設置 |
| 平成23年 | 3月 | （仮称）中央手術棟の整備工事に着手 |
| 平成23年 | 4月 | 産学官連携推進センター及び健康管理センターを設置 人工関節・骨軟骨再生医学講座（寄附講座）を設置 広域大学知的財産アドバイザーの設置（受入） 附属病院にペインセンター、リウマチセンター、糖尿病センター及び 医療技術センターを設置 |
| 平成23年 | 5月 | 附属病院に糖尿病外来を設置 病院機能評価（Ver6.0）認定を取得 |
| 平成24年 | 4月 | 「なかよし保育園」を建て替え、規模を拡大し、法人の組織として設置 医学科に研究医養成コースを設置 大学院看護学研究科（看護学専攻）設置 附属病院に形成外科センターを設置 Webメールシステム運用開始 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 平成24年 | 6月 | 研究者情報データベース公開 |
| | 7月 | 明日香村と地域医療連携事業実施に関する協定締結 |
| | 8月 | 教育研修棟に自習室（18室 約180人利用）を設置 |
| | 12月 | 教授を戦略的に獲得するため起動特別資金（スターターズファンド） や助教採用枠の確保などの優遇制度の創設 |
| 平成25年 | 4月 | 第二期中期計画（平成25～30年度）開始 危機管理室、医療メデイエーション室を設置 法人特命企画官の設置 スポーツ医学講座（寄附講座）を設置 老年看護学Ⅱ分野を設置 教務事務システム運用開始 |
| | 6月 | 株式会社タカトリと産学連携に関する包括協定を締結 研究推進戦略本部を設置 特別共同研究助成事業及び若手研究者研究助成事業の創設 |
| | 8月 | 認知症疾患医療センター（基幹型）の指定 |
| | 10月 | 糖尿病学講座、県費奨学生配置センターを設置 附属病院内に先天性心疾患センターを設置 看護宿舎をスキルスラボ棟に改修 |
| | 11月 | 附属病院E棟（一期4586.78 m ² ）竣工 |
| 平成26年 | 1月 | 大和漢方医学薬学センターを設置 |
| | 3月 | 県民健康増進支援センターを設置 |
| 平成26年 | 4月 | 基本構想策定局を設置 県立医大医師派遣センター、看護実践・キャリア支援センターを設置 法人企画部財産管理課内にエネルギーセンターを設置 細菌学講座を微生物感染症学講座に名称変更 免疫学講座を設置 医療メデイエーション室を患者・家族支援室に名称変更 |
| | 5月 | 附属病院内に周術期管理センターを設置 |

11. 経営審議会・教育研究審議会

(1) 経営審議会

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

| | 氏 名 | 担当・略歴等 |
|--------|-------|-----------------------|
| 理事長 | 吉岡 章 | 学 長 |
| 副理事長 | 橋本 弘隆 | |
| 理事 | 喜多 英二 | 教育・研究担当、医学部長 |
| 理事 | 古家 仁 | 医療担当、附属病院長 |
| 理事 | 大西 峰夫 | 総務・経営担当 |
| 理事 | 細井 裕司 | 広報・渉外担当 |
| (学外委員) | 相田 俊夫 | 倉敷中央病院副理事長 |
| | 川副 浩平 | 聖路加国際病院心血管センター長 |
| | 澤田 敏 | 関西医科大学常務理事 |
| | 白井 克彦 | 早稲田大学学事顧問、同大学前総長 |
| | 田中 郁子 | 株式会社柿の葉すし本舗たなか代表取締役社長 |
| | 松村 理司 | 洛和会音羽病院院長 |

(注) 吉岡 章、橋本 弘隆、喜多 英二、大西 峰夫は平成 26 年 3 月 31 日をもって退任。
平成 26 年 4 月 1 日より細井 裕司、林 洋、車谷 典男、山下 昌宏が就任している。

(2) 教育研究審議会

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

| | 氏 名 | 担当・略歴等 |
|--------|-------|--------------|
| 学長 | 吉岡 章 | 理事長 |
| 副理事長 | 橋本 弘隆 | |
| 副学長 | 喜多 英二 | 教育・研究担当、医学部長 |
| 副学長 | 古家 仁 | 医療担当、附属病院長 |
| | 木村 弘 | 附属図書館長 |
| | 小西 登 | 研究部長 |
| | 飯田 順三 | 看護学科長 |
| | 平井 國友 | 一般教育部長 |
| | 車谷 典男 | 基礎教育部長 |
| | 福井 博 | 臨床教育部長 |
| | 軸丸 清子 | 看護教育部長 |
| | 細井 裕司 | 広報・渉外担当理事 |
| | 藤本 眞一 | 教育開発センター教授 |
| (学外委員) | 池田 康夫 | 早稲田大学教授 |

(注) 吉岡 章、橋本 弘隆、喜多 英二、小西 登、飯田 順三、福井 博は平成 26 年 3 月 31 日をもって退任。平成 26 年 4 月 1 日より林 洋、嶋 緑倫、吉栖 正典、上野 聡、石澤 美保子、山下 昌宏が就任している。

事業の実施状況

平成25年度は、第二期中期計画（6年間）の初年度である。第一期中期計画期間の取組を踏まえながら、法人における新たな課題に対応すべく、第二期中期計画を策定した。それとともに、年度計画として、初年度に取り組むべき内容を定め、その取組みを推進した。その結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組み状況は、以下のとおりである。

I 地域貢献に関する取組みの状況

〈 教育関連 〉

1 医療人の育成（医師関連）に関する取組みの状況

○県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対し、医療需要の分析を踏まえて医師のマッチングを行うことにより地域へ貢献することを目的として、県立医大医師派遣センターの設置を決定した。

○地域医療を担う奈良県緊急医師確保修学資金及び医師確保修学研修資金の被貸与者のキャリア形成を支援し、かつ、医師が不足している医療機関の医師確保の支援を目的として、県費奨学生配置センターを設置した。

2 看護師の地域貢献に関する取組みの状況

○看護師の看護実践能力を高め、看護職の生涯を通じたキャリア支援を行うこと、本学のみならず地域医療に貢献する看護職を養成することを目的として、看護実践・キャリア支援センターの設置を決定した。

〈 研究関連 〉

3 研究成果等の地域への還元に関する取組みの状況

○研究活動の一層の活性化と地域社会の更なる発展に寄与することを目指し、本学における研究に係る将来構想のもと、研究活動を推進する諸施策を総合的・中長期的（＝戦略的）に展開させることを目的として、法人としての基本的な対応方針等を取りまとめる研究推進戦略本部を設置した。

○漢方医学薬学に関する教育・研究・診療活動の充実並びに県民の健康増進及び地域の活性化を推進するため、大和漢方医学薬学センターを設置した。

4 健康増進の県民アプローチの充実に関する取組みの状況

- 市町村や県が実施する健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援することを目的して、県民健康増進支援センターを設置した。

〈 診療関連 〉

5 断らない救急医療体制の整備に関する取組みの状況

- 高度救命救急医療を担う看護師を11名増員するとともに、ドクターカーに救命救急センター看護師を同乗させ、救命率の向上を図る救命医療の取組に寄与した。

6 周産期医療体制の強化に関する取組みの状況

- 平成26年4月より、本学において休日・夜間における母胎搬送コーディネーター事業を実施することを決定した。

7 他の医療機関との連携強化に関する取組みの状況

- 平成25年8月1日、奈良県より、認知症疾患医療センター（基幹型）の指定を受け、同年11月6日から本格稼働した。

8 県内医療人への助言・指導に関する取組みの状況

- スキルスラボについて施設及び備品の整備を完了し、利用を開始した。

II 教育に関する取組みの状況

1 リベラルアーツ教育の実践、医の心をもった医療人の育成等に関する取組みの状況

- 外部委員2名及び学内11名の委員による一般教育検討委員会を設置し、カリキュラム編成についての検討を開始した。

- 全学的に学生アンケートを実施し、調査結果を「奈良県立医科大学2013年度医学科白書」及び「奈良県立医科大学2013年度看護学科白書」としてまとめ、全学生、教職員に配布した。

- 大学院医学研究科修士課程に「医療経営学」を設置した。

2 教育内容の評価に関する取組みの状況

- 医学科の一般、基礎、臨床51科目、看護学科の87科目において、学生からの授業アンケートを実施し、科目毎集計し、各教員に集計票を配布した。

- 医学科・看護学科合わせて4回のFD研修会を開催し、のべ96名が参加した。

3 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況

- 県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同 WG(ワーキンググループ)及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブ WG を新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。
- キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。

Ⅲ 研究に関する取組みの状況

1 研究の適切な成果評価に関する取組みの状況

- 本学における研究活動の一層の活性化と地域社会の更なる発展に寄与するため、研究推進戦略本部を設置した。(再掲：I-3)
- 研究活動の活性化と本学の研究に対する地域の理解を一層促進するため、本学における研究活動の評価等を行う研究評価委員会を設置した。

2 有能な研究者の獲得に関する取組みの状況

- 研究助教制度を創設した。また、学内共同プロジェクトとして特別共同研究助成事業を創設して学内公募を行い、2件を採択した(1件：500万円)。若手研究者への独自の助成制度として若手研究者研究助成事業を創設して学内公募を行い、4件を採択した(1件：50万円)。

3 健康・予防医療等研究範囲の拡大に関する取組みの状況

- 「MBT 構想」について、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。
※MBT 構想：医療(医学)を中心としたまちづくり (Medicine-Based Town)

4 研究環境の改善に関する取組みの状況

- 県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同 WG 及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブ WG を新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。(再掲：II-3)
- キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。(再掲：II-3)

IV 診療に関する取組みの状況

1 医師・看護師等の離職防止と人材確保に関する取組みの状況

- ワークライフバランス検討委員会を設置し、短時間勤務・計画年休・育休取得（保育園の充実・男性職員の取得率向上）等のメニューを作成し、ワークライフバランスに関する職員アンケートを実施し、職員の意識、希望等について、把握・分析した。

2 がん拠点病院としての機能の充実に関する取組みの状況

- 高度で専門的ながん医療の提供に関して以下の取組を実施した。
 - ・E棟I期工事完了に伴い、外来化学療法室の処置台を14台から26台に増設
 - ・放射線治療装置（リニアック2台）が稼働開始（11/5, 1/29）
 - ・4月 腫瘍センター助教1名、放射線腫瘍医学助教3名を採用
 - ・がん診療連携拠点病院研修会の開催（2回）
 - ・臨床腫瘍学セミナーの開催（4回）
 - ・がん相談員基礎研修（7/26, 27）、相談員指導者研修（8/22, 23、9/5～7、11/8～10）などを積極的に受講させた
- 緩和ケア提供体制の充実のため以下の取組を実施した。
 - ・緩和ケアセンターの機能充実のための備品の整備を実施
 - ・県民公開講座「がんタウンミーティング」等研修会を開催
 - ・在宅ケア支援診療所リストを作成のうえ、緩和ケアセンターホームページに掲載
- がん診療に関するチーム医療体制の充実・強化のため以下の取組を実施した。
 - ・がん診療連携拠点病院運営検討委員会で新たながんセンターボード設置について議論
 - ・がんのリハビリテーション研修企画者研修会に参加（11/16）
 - ・化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修を受講（2/21, 22）
 - ・緩和ケアチーム指導者研修を受講（3/8, 9）
 - ※がんセンターボード（Cancer Board）：がん患者の状態に応じた適切な治療を提供することを目的として医療機関内で開催される検討会。

3 治療成績の一層の向上に関する取組みの状況

- 医療の質評価委員会を設置し、臨床指標の設定及び公表について協議のうえ、ホームページに指標を公表した（10/1）。

4 患者満足の一層の向上に関する取組みの状況

- 患者満足度向上のため、ホスピタリティマインド向上委員会を設置した。
- 清掃・警備・駐車場整理業務の統括委託や誘導案内員を配置し親切な案内を実施した。また、患者アメニティの向上のため以下の工事を実施した。
 - ・外来廊下廻り改修、サイン改修工事
 - ・BC病棟4F廊下床張替工事
 - ・B病棟4F身障者対応WCへ改修

- ・ A 病棟地下廊下改修工事
- ・ A 病棟 EV・医局棟 EV リニューアル工事
- ・ 玄関庇・コンビニ新設工事（継続中）

5 老朽・狭隘施設への対策に関する取組みの状況

○E 病棟について、10 月末に I 期部分が完成し、11 月初旬に放射線治療部門等が移転した。11 月下旬から II 期建設地にある既存病棟の解体に着手し、2 月末には解体を完了。3 月より土留め工事に着手している。

○老朽・狭隘化施設建替検討について以下の取組を実施した。

- ・ 建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。
- ・ 現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施。
- ・ 臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催（8 月、9 月、10 月、12 月）。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始（3 月）。
- ・ 先進地視察を実施。（慶応大学、帝京大学、東京医科歯科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学）
- ・ 新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを実施。
- ・ 整備基本計画の実施に向け医大敷地（県有地）に関する調査を開始。

V まちづくりに関する取組みの状況

1 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備に関する取組みの状況

○県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同 WG 及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブ WG を新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。（再掲：II-3）

○キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。（再掲：II-3）

2 地域に開かれたキャンパスづくりに関する取組みの状況

○県とともに「医大の将来像策定会議」を設置、加えて、同 WG 及び教育・研究・診療・まちづくりの各分野に関するサブ WG を新たに設置し、施設整備の基本的考え方だけでなく、数十年後の本学の将来像(理念)の再構築について検討した。（再掲：II-3）

○キャンパス整備に伴い、全職員を対象としたアンケートやインタビューなど、学内の合意形成のためのプロセスの充実を図った。（再掲：II-3）

3 教育・研究部門等移転後の跡地活用に関する取組みの状況

○老朽・狭隘化施設建替検討について以下の取組を実施した。

- ・ 建替基本計画の策定業務に係る委託業者の選定を行い検討体制の強化を図った。

- ・現況調査のため当該老朽・狭隘化施設に関して各研究室にアンケートを実施。
- ・臨床医学研究棟建替ワーキンググループの設置、開催（8月、9月、10月、12月）。また、現キャンパス内全体の検討も含め診療サブワーキングとしての検討も開始（3月）。
- ・先進地視察を実施。（慶応大学、帝京大学、東京医科歯科大学、和歌山県立医科大学、京都府立医科大学、札幌医科大学、北海道大学）
- ・新外来棟に関して各診療科等の教授にヒアリングを実施。
- ・整備基本計画の実施に向け医大敷地（県有地）に関する調査を開始。（再掲：IV-5）

4 移転を契機とした研究分野での地域貢献に関する取組みの状況

- 漢方医学薬学に関する教育・研究・診療活動の充実並びに県民の健康増進及び地域の活性化を推進するため、大和漢方医学薬学センターを設置した。（再掲：I-3）
- 「MBT 構想」について、早稲田大学との共同研究成果として医学と都市計画学による地域コミュニティの新しいビジョンを示した「医学を基礎とするまちづくり」を刊行した。（再掲：III-3）

5 健康づくり・予防医療等への貢献に関する取組みの状況

- 市町村や県が実施する健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援することを目的して、県民健康増進支援センターを設置した。（再掲：I-4）

VI 法人運営に関する取組みの状況

1 ガバナンス体制の充実強化に関する取組みの状況

- 中期目標・中期計画の周知のため、ハンドブックを県とともに作成し、全職員に配付した（4月）。また、中期目標・中期計画に関して、教授会等各種会議、説明会等で周知を図った（4月）。
また、中期計画に関わる大学移転やワークライフバランスに関する全学的なアンケートを実施し、中期計画の推進を図った（1月）。
- 平成25年度計画(全67項目)を進捗管理するため、第二期より新たに、項目ごと進捗状況整理カードを作成し、四半期ごとに実績等を取りまとめることとし、項目責任者(各役員)による執行役員会議において、重点的に進捗管理を行った(8月・11月・2月)。同会議には、県担当審議官及び関係課長等も同席しており、県との情報共有にも努めた。加えて、中長期計画推進委員会においては、上半期及び第3四半期までの取組状況について確認し、着実な実施に努めた(11月・2月)。
また、中期目標・中期計画を含む法人の取組みについて、県民に対し広報・周知を図るために、新聞を活用して理事長自らインタビュー形式により発信した(10月)。

2 ワークライフバランスの充実強化に関する取組みの状況

- ワークライフバランス検討委員会を設置し、短時間勤務・計画年休・育休取得（保育園の充実・男性職員の取得率向上）等のメニューを作成し、ワークライフバランスに関する職員アンケートを実施し、職員の意識、希望等について、把握・分析した。
(再掲：IV-1)

3 同窓会・歴代卒業生との連携に関する取組みの状況

- 医学科同窓会との連携強化等について以下の取組を実施した。
 - ・平成24年度に実施した卒業生アンケート調査を集計し、意見の把握および結果の分析を行った。
 - ・カリキュラム編成の改善に資するため、卒業生との意見交換会を開催し、教育全般にわたる意見を聴取した。
 - ・理事(総務・経営担当)を中心に学内で、寄附金募集や記念事業の実施体制について検討し、平成26年度以降の事業の進め方について合意した。
- 平成26年度に設置予定の看護実践・キャリア支援センターの役割の一部として同窓会との連携を盛り込み、看護学科同窓会の後方支援体制を構築した。

4 繰越欠損金の解消に関する取組みの状況

- 平成24年度決算等の分析、会計上の課題の抽出・分析や長期収支見通しについて、さらなる精査、収支改善策の検討等を進めるため、総務経営担当理事、病院長、関係部長、看護部長を構成員とする「法人経営検討会議」を設置した。
- 附属病院の経営について、診療科別経営分析、SWOT分析等を各診療科等及び経営改善取組項目を各診療科に提示し、改善を促した。また、法人経営検討会議において、平成25年度決算見通し及び長期収支見通しを踏まえ、経営上の課題抽出を行い、ジェネリック医薬品への積極的な切り替え、院外処方への検討など今後の経営改善策の検討を行うとともに、病床稼働率、医薬・診療材料比率の目標値設定などを踏まえた平成26予算の検討も行った。

(参考)

3月末病床稼働率 85.3% (予算 85.7%)

2月末平均在院日数の適正化 期間Ⅱ退院 39.9% (H24 37.9%)

3月末診療収入の確保 (入外行為別計昨年度比約9億円増収対予算比約6億円増収)

12月末減点率入 0.76 (H24 同時期 0.80) 外 0.33 (H24 0.33)

未収金の抑制 (2月末連帯保証人への督促数 42件、回収額約110万円) : 2月末未収金残高 (昨年度同時期比) 約3千万減少。

医薬・診療材料比率 H24 : 42.6%、H25 : 43.4%